

azbil

人を中心としたオートメーション



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilのグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安全」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。



株主の皆様へ

第93期 2015年3月期 事業報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

azbil



証券コード:6845
アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)

azbilグループは、 オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです。

未来を夢見るマナザシで。幸せへとつながるモノサシで。

私たちが目指すのは「人々を苦役から解放する」という

創業の精神を発展させた、

喜びや充実感に満ちた幸せを創造する

「人を中心としたオートメーション」です。

誰もが安心して快適に過ごせる社会を

実現するための視点と、幸せを実感できる

価値観のもとに行動する。

人から発想した未来ビジョンの中にこそ、

技術の発展やビジネスの革新の

答えがあるはずです。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決により、貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更いたしました。社名変更から3年が経過し、おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけるようになったazbilブランドの下、「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業をグローバルで推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”の価値提供を目指しております。

現在azbilグループは、創業110周年となる2016年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会

の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでおります。グローバル展開やエネルギーマネジメント、安全・安心といった市場機会を捉え着実な成長を目指すとともに、変化の激しい環境に適応するため事業及び業務構造の変革も進めております。

azbilグループは、喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。

右：代表取締役会長

小野木 聖二

左：代表取締役社長

曾禰 寛純



2014年度を転換点と捉え、
2015年度以降の成長を確実なものとしていきます。

Q1 中期経営計画を踏まえ、2014年度をどのように評価していますか。

2014年度は、中期経営計画の利益目標達成に向けた転換点と総括しています。

2016年度（2017年3月期）を最終年度とする4か年中期経営計画では「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、を3つの基本方針として、azbilグループならではのソリューションに重点を置いた事業展開を推進しています。

振り返って、2014年度は中期経営計画の折り返し地点でしたが、事業・業績の伸長とともに、今後の成長にもつながる抜本的な構造改革を大きく前進させることができました。その意味で2014年度は、中期経営計画



の利益目標に向けたターニングポイントであったと総括しています。

まず、2014年度（2015年3月期）の業績につきましては、建設投資が活発化している国内の新設建物、既設建物、サービス、それぞれの分野で売上を伸ばしたビルディングオートメーション（BA）事業と、市況回復と拡販施策による装置メーカー向け制御機器販売の増加を中心に国内外で売上を伸ばしたアドバンスオートメーション（AA）事業がけん引役となって、ライフオートメーション（LA）事業の事業環境悪化による影響を吸収し、連結売上高は前年度比2.4%増の2,544億円、連結営業利益は10.3%増の153億円と、2期連続の増収、増益となりました。ただし、今後の成長に向けた事業構造変革・企業体質強化のための費用計上により、当期純利益は前年度比6.5%減少の71億円にとどまりました。

Q2 2014年度に実施した抜本的な構造改革について具体的に説明してください。

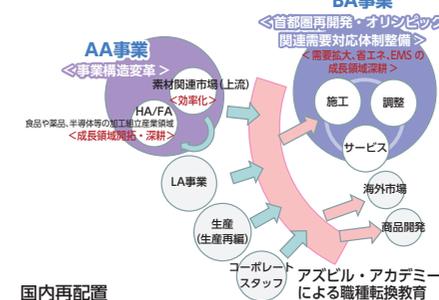
事業構造変革・体質強化を軸に、次年度以降の持続的成長への道筋を確固たるものにしました。

2014年度（2015年3月期）は事業環境の変化を踏まえ、大きく3つの事業構造変革・体質強化を推進しました。

事業構造変革・体質強化①：グループ内でのリソース最適配置

1つ目は、事業機会の変化に対応し、グループ内の事業の枠を超えた人材の再配置・最適化を大胆に進めました。国内では、首都圏を中心に将来のライフサイクルビジネスへと繋がる大型の建物の再開発案件や省エネ対応等の改修需要が活況を呈しているほか、LNG等のエネルギー転換に係わる事業や加工組立産業（HA/FA*）領域においても需要が見込まれるため、こうした分野に、azbilグループ内の有資格者や技術者等の専門家を集中的に職種転換・配置しました。

事業環境の変化に応じた自律的事業構造、業務構造の変革（学習する企業体）



azbilグループの事業は、ビル、製造現場、インフラ・生活分野など対象は様々ですが、「人を中心としたオートメーション」という共通の企業文化や技術を共有しており、専門性の高い人材を各事業分野のニーズの変化に合わせて柔軟に対応できる特長があります。このような最適化を、自律的に事業構造・業務構造の変革を推進することができる「学習する企業体」の形に高めることを目指しています。2012年に設立した



代表取締役社長 曾禰 寛純

「アズビル・アカデミー」を活用し、職種転換教育や必要な資格取得教育を行うことで、人材の強化と再配置を迅速に進め、また、グローバル展開に必要な人材の育成を進めました。国内外グループ全体のシナジーを発揮し、ビジネスチャンスを取り込める体制が整備されてきています。

*HA/FA (Hybrid Automation/Factory Automation) : 高機能素材・食品・薬品市場及びこれら市場向けの製造装置産業市場をazbilグループの成長領域として位置付け、一括してHA/FA領域と呼称しています。

事業構造変革・体質強化②：ライフサイエンスエンジニアリング事業の変革

2つ目は、ライフオートメーション（LA）事業においてライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野の中核を担うアズビルテルスター有限会社の大幅な利益改善と中長期的な成長を確実なものとするための、コア事業の強化と収益改善策の実施です。

2014年度のアズビルテルスター有限会社の業績は、新興国における事業環境の急速な悪化と競争激化に伴う不採算案件の増加を主因に損失が拡大しました。アズビルテルスター有限会社が事業を行う薬品製造市場は、中長期的にグローバルで着実な成長が見込める領域であることから同社を完



全子会社化し、抜本的な事業構造変革・体質強化を2014年度下期に徹底して行いました。具体的には、強みを持つ製薬向け製造装置事業を中心に営業体制を集約し、アズビルとの技術連携を含め製品競争力を一層高める体制を整備しました。同時にプロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合、大幅な効率化を実行しました。これに伴い事業再編損（約4億円）とのれんの減損（約17億円）を計上しましたが、2015年度（2016年3月期）以降、アズビルテルスター有限会社は筋肉質となった事業体制で成長軌道に回帰するものと確信しています。

事業構造変革・体質強化③：事業ポートフォリオの見直しと体制・制度面の強化

3つ目は、将来における事業性、差別化、グローバル展開、そしてグループシナジーの発揮等の観点から、事業ポートフォリオの見直しを実施したことです。具体的には、健康福祉・介護の分野でサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、総合警備保障株式会社に譲渡しました。少子高齢化の進展により健康福祉・介護分野でもオートメーション需要の拡大を見込んでいましたが、民間サービスにおける顧客接点に強みを持つALSOKグループでの事業展開の方が、azbilグループの中でよりも、そ

の強みを活かすことができると判断しました。LA事業については、その他の事業分野での利益体質強化を進めていますが、先のLSE分野と健康福祉・介護分野における取組みによりBA、AA事業に次ぐ第3の事業としての道筋が見えてきました。なお、ポートフォリオの見直しは全事業で進めており、BA事業内で米国子会社アズビルバイオビジラント株式会社が推進してきたリアルタイム細菌検出技術についても、既存の事業については採算の観点から抜本的に見直し、その技術をアズビル本体に移して対象市場や新しい事業機会の拡大、イノベーションを図ることとしました。

これら、3つの事業に係わる構造変革・体質強化に加え、基幹情報システムの更新や退職年金制度を確定拠出年金制度に一本化するといった制度面での強化を行いました（2015年6月より実施）。今回の退職年金制度改定により、約30億円の特別損失を計上しましたが、これにより社員への環境整備を行うとともに運用環境等の変化による業績影響を極小化し、将来にわたって持続可能な企業年金制度を実現することができました。

Q3 アベノミクスやオリンピックの東京開催決定を背景とした国内景気浮揚の事業への影響と対応施策について説明してください。

これらの需要に応え、アズビルのライフサイクル事業展開の基礎となる実績を多く積み上げるべく、BA事業のジョブ遂行体制を強化しています。

首都圏を中心とした再開発や東京オリンピック／パラリンピック開催に向けた施



東京都心で進む再開発

設・インフラ整備の動きに刺激され、新設はもとより既設建物の改修や先進の省エネ対応など、ビルディングオートメーション（BA）事業に対する需要は全般にわたり拡大しています。今後も、競技場や周辺の商業施設・宿泊施設等で「安全、快適、省エネ」といったソリューションニーズが増えてくるものと考えています。

しかしながら、一方で、需要の増加に対し、建設現場での対応力を上げなければ、お客様の建設や省エネニーズにお応えすることができません。また、この需要拡大の先の反動も視野に入れた舵取りも必要です。

今後数年のビジネスチャンスとして、設計・施工からメンテナンス、改修時における更新までライフサイクルを通じて安定収益を確保できるストックの着実な積み上げを進めます。

同時に、需要のピークに合わせて人員を増やし、固定費を増加させるような拡大策ではなく、グループ内でのリソースシフト

を基本としたジョブ遂行能力の強化と技術開発や環境整備を含む現場業務の効率化によって、この拡大する事業機会を逃すことなく、コストの増加を最小限に抑え、採算性を重視した受注活動をしていく方針です。

Q4 成長領域での事業の進捗・成果はいかがですか。

様々なオートメーションニーズが重なり合う成長領域で、azbilグループならではのソリューションを展開しています。

時代とともにオートメーションに対するニーズは変化しており、中期経営計画では、成長事業領域として「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション（オフィスや工場・研究施設などの生産設備あるいは居住空間等で求められる高度で付加価値の高いソリューション）」「エネルギーマネジメントソリューション」「安全・安心ソリューション」を定めています。これらの領域は相互に関連し、ライフサイクルでのサポートがビジネスとして要求される分野であり、オートメーションという横断的技術を新たに活かすことのできる分野でもあります。

例えば、建物の分野で次世代を考えると、新しい空調制御とエネルギーマネジメント、セキュリティ等の要素を分離することができなくなっています。そして、国によってもその求められる内容は違ってきます。azbilグループとしては、こうしたニーズに対して新たな制御技術、製品、サービスの組合せでお応えしていきます。海外のお客様に向けた統合化ビルディングマネジメントシステムや日本国内と同様な高品質サービスを

グローバルに提供できるようにしたリモートメンテナンスはその成果の一つです。

また、製造の現場で次世代を担うソリューションを作り出していくためには、温度や圧力等の生産条件の計測だけではなく、こうした機器が組み入れられている製造装置に関する深い理解、知見が必要です。azbilグループはエンドユーザと装置メーカー両方のお客様とつながりをもっており、これを活かしたソリューション提案がHA/FA領域で実を結びつつあります。既に、高機能フィルム製造装置の分野における成形装置・押し出しライン等では実績を上げています。製薬市場において装置をコア事業とするアズビルテルスター有限会社の知見もこうしたソリューション展開の力になると考えています。

この他、エネルギー転換・供給に係る分野においては、エネルギー供給の各現場で安全を担保する技術・製品が必要とされる一方で、効率性を含めてエネルギーマネジメントのニーズが存在します。azbilグループは、生産から供給、家庭に至るガスのサプライチェーンに関わっており、グループのシナジーを活かしてソリューションが提供できるものと考えています。

今後も、こうしたオートメーションが重なり合った様々な成長事業領域でお客様のイノベーションの現場に居合わせ、グローバルに貢献していきます。

Q5 成長戦略の柱としているグローバル展開の進捗状況はいかがですか。

グローバルな飛躍に向けた土台づくりは順調に進んでおり、海外売上高比率も20%が目前となりました。

国内市場における景気の浮揚とは対照的に、欧州や新興国の足元の景気は不透明感が継続しています。しかし、中長期的に海外市場が成長領域であることは間違いなく、azbilグループは、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面から海外での成長基盤の確立に注力しています。

「地域の拡大」では、従来の中国、その他アジア、北米、欧州から中東、中南米へと現地法人を順次設立、その領域を拡大してきました。

一方、機器販売中心から、ライフサイクルでのソリューションに軸足を移す「質的な転換」については、機能整備と能力強化が進捗しました。省エネやメンテナンスといったソリューション案件の拡大に向けて、前述のリモートメンテナンスに係るインフラ整備が進んだ他、現地法人の技術向上についても、アズビルシンガポール株式会社が、シンガポール建築建設庁の登録制度にて最高位ライセンス（LEVEL 6）を取得し、また、アズビルサウジアラビア有限会社が、工場の稼働に合わせてバルブ生産からメンテナンスや計装工事まで幅広く事業展開が可能な外国投資ライセンスを取得するなど本年も大きく進展しました。

そして、こうした「地域の拡大」と「質的な転換」を支える研究開発、生産体制の

整備も進みました。開発面では、アズビル北米R&D株式会社の設立により、日・米・欧の3局で先端技術の動向と地域顧客のニーズを取込み、ソリューション提案ができる体制が整備されました。生産面では、タイのアズビルプロダクションタイランド株式会社で新工場が完成し、東南アジアの主要生産拠点として生産品目を拡大しています。



「アズビルプロダクションタイランド新工場」

2014年度（2015年3月期）の海外売上高は、LA事業が環境悪化により減収したもののBA、AA事業が伸長し、全体で467億円、海外売上高比率は18.4%と中期経営計画の目標20%が見える位置につけることができました。今後も、海外で質的な転換をさらに進め、azbilグループとして統一的な価値提供を進めていくため、常に自己変革していけるグローバル人材の育成に国内外で力を入れていきます。

Q6 2014年度の増収増益に続き、これまでの取組みの成果が徐々に結実するものと期待されますが、株主への利益還元と財務政策についてはどのように考えていますか。

持続的成長に向けた投資と株主の皆様への積極的な還元を継続していきます。

azbilグループは、持続的成長及び企業

価値向上を目指し、健全な財務基盤を維持しながら、資本効率の向上に努め、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくことを経営の重要課題と位置付けています。

株主の皆様への利益還元につきましては、ROE（自己資本当期純利益率）等の向上に努めながら、DOE（純資産配当率）の水準を考慮して、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。2014年度（2015年3月期）も積極的な利益還元方針に従って、安定した配当レベルを維持し、中間配当金とあわせて1株当たり63円を計画しています。

また、経営指標の一つとして、抜本的な構造改革等で資本効率の向上を図りながら、2021年度（2022年3月期）に向けた長期目標としてROE10%以上を目指しています。一方で、M&Aを含む将来の成長投資に加え、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも「顧客・社会の長期パートナー」として事業を継続し、供給責任を果たせる健全な財務基盤を維持することを基本に、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

なお、2015年度につきましては、資本効率の更なる向上を図るとともに、2014年度に行った事業構造の改革等の諸施策による事業収益力の強化、財務基盤整備の成果を基に、今後、事業の着実な伸長に基づく業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元の促進と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、配当については4円増配の1株当たり年間67円の配当を計画していま

す。これにより、2015年度も高い配当レベルを維持し、DOEも3%を超える水準を見込んでおります。また、併せて上限600千株（上限21億円）の自己株式の取得を行うことを既に对外公表し、5月14日より取得を開始しております。azbilグループは、経営の重要課題として、今後とも持続的成長に向けた投資と規律ある資本政策を通じて、株主の皆様への積極的な還元を継続してまいります。

株主様への利益還元の促進と 機動的な資本政策の遂行に向けて

2015年度 配当計画
配当金（年間）：1株当たり67円
(2014年度年間配当（63円）に普通配当を4円増配)

自己株式取得
(上限) 取得額 21億円
取得株式数 60万株

(取得する期間：2015年5月14日～2015年6月23日)

Q7 2015年6月よりコーポレートガバナンス・コードが施行され、株主・投資家の皆様との対話を通じた企業価値の向上が重視されますが、どのような考えを持っていますか。

株主・投資家の皆様との対話、社外取締役との意見交換等を通じ、中長期の観点から資本効率の改善を含め企業価値の向上に努めます。

コーポレートガバナンス・コードの施行により、株主様をはじめお客様、従業員、地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うことによって、企業の生産性の向上等、資本効率を重視し、

グローバルベースで企業経営力を高めていく「攻めのガバナンス」が、より一層求められるものと認識しています。

アズビルは従来から経営の公正性、中立性、透明性を確保するガバナンス体制の構築に積極的に取り組んできました。縁の下でお客様をサポートする存在としてのアズビルの企業価値向上にむけた企業活動をご理解いただき、日々ご支援くださる多くのステークホルダーの方々に、透明度の高い経営姿勢や実績等をお示ししたいとの思いから、以前より株主・投資家の皆様との対話を重視し、わかりやすく、参加しやすい株主総会の開催も心がけています。さらに、決算説明会やアナリストミーティング、投資家訪問などを通じて私自ら経営方針を伝えています。また、専任のIR室を設置し、株主・投資家の皆様との対話、情報提供を密にし、あわせてそのご意見を経営にフィードバックする体制も整備しています。

また、社外取締役の制度につきましては、経営としての適切な意思決定と経営視点での管理・監督という点で非常に重要であるとの考えから、2007年6月以降、その機能・役員数を一層拡充し、現在は3名の体制を取っています。そして、定期的な意見交換会を設けて、資本効率の改善を含め企業価値向上策はもとより、様々な経営判断に際し、貴重な経験や専門的観点から指摘をいただいています。実際、2014年度（2015年3月期）に実行した構造改革においても客観的な視点から、貴重な助言をいただきました。今後も、アズビルの持続的な成長や企業価値向上に向け、様々な視点から経営への提言を

求め、株主の皆様にとって、一層高いガバナンス水準を実現してまいります。

Q8 CSR経営の考え方、取組みについて説明してください。

積極的なCSRをグローバル展開する中で、特に基本的CSRの徹底を図っていきます。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会に貢献するCSR経営を実践しています。実際、現在取組んでいる中期経営計画においても、コンプライアンス、リスク管理、人を重視した経営、地球環境、グループ経営、社会貢献の6項目を基本テーマとした方針・目標を定め、企業存立の条件といえる「基本的CSR」と、事業の強みを活かして社会に貢献する「積極的CSR」の両面から推進しています。

積極的CSRは、成長領域と定めたエネルギー・マネジメントソリューション等をグローバルで積極的に推進していくことに他なりません。また、事業活動の前提となる基本的CSRについては、グローバルに事業を拡大していく中で、特にグローバルの全社員が一つになって基本行動でのコンプライアンスとリスク管理を徹底していくことが重要な課題であると認識しています。azbilグループが推進するCSR経営は、先ほどご説明したコーポレートガバナンスを重視した経営と両輪の関係にあるものと考えています。

Q9 中期経営計画の最終年度（2016年度）を見据えた2015年度の決意を聞かせてください。

抜本的な構造改革を収益面でのレベルアップにつなげ、新たな次元での価値提供を目指します。

2015年度（2016年3月期）はこれまで発生していたライフオートメーション（LA事業）におけるアズビル金門株式会社のれん償却費がなくなります。その約7億円の利益改善効果に加え、2014年度（2015年3月期）に実施した抜本的な構造改革の効果を収益面でのレベルアップにしっかりと結び付けることにより、連結売上高2,630億円（前年度比3.4%増）、連結営業利益187億円（同21.9%増）を見込んでいます。

そして2015年度は構造改革をもう一歩進めるとともに、グループ全体のシナジーを極大化し、国内・海外で事業成長を図り、中期経営計画の目標を確実にクリアしたいと考えています。



第93期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みや原油安に伴う関連業種の収益悪化等の影響を受け、政府施策による景気の好循環に後退がみられましたが、円安により製造業を中心に海外の事業が好調を維持し、一部産業では国内への生産回帰の動きもみられたことから、全体として緩やかな回復基調となりました。海外経済におきましては、欧州では低成長が続きましたが、中国では減速しながらも引続き景気は拡大し、米国では堅調な雇用情勢を背景に景気が拡大するなど、量的金融緩和の縮小による影響や地政学リスクの高まりにより先行きに不透明さはあるものの、総じて緩やかに伸長いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開しております。当連結会計年度は、これら3つの基本方針の実践として、国内外における事業ポートフォリオの見直し等、次年度に繋がる事業構造の変革と生産等の体制整備について諸施策を推し進め、一定の成果を得ることができました。

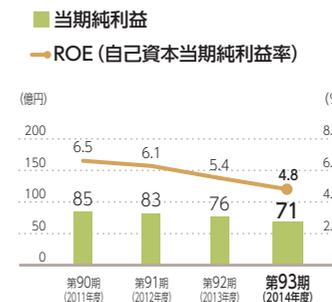
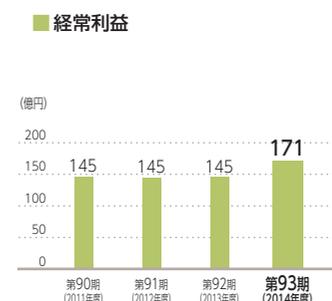
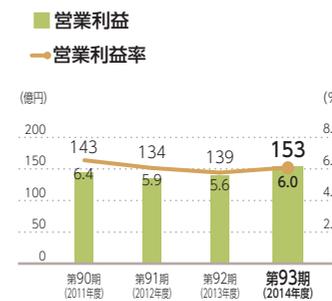
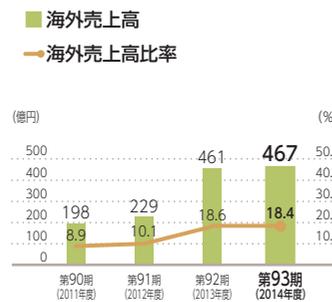
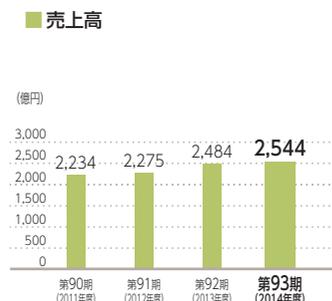
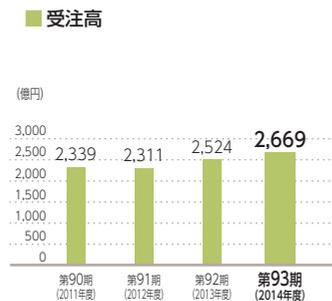
この結果、当連結会計年度における受注高は、ライフオートメーション（L A）事業が海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオート

※1：3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2：3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション



メーション（B A）事業※3及びアドバンスオートメーション（A A）事業が伸長し、全体として前連結会計年度比5.7%増加の2,669億2千5百万円（前連結会計年度は2,524億3千5百万円）となりました。売上高も同様に、全体として前連結会計年度比2.4%増加の2,544億6千9百万円（前連結会計年度は2,484億1千6百万円）となりました。

損益面につきましては、L A事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等がありましたが、B A事業及びA A事業における増収、原価改善の取組み効果等により、営業利益は、前連結会計年度比10.3%増加の153億3千7百万円（前連結会計年度は139億3百万円）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前連結会計年度比17.4%増加の171億4千1百万円（前連結会計年度は145億9千9百万円）となりました。当期純利益につきましては、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた事業構造変革の過程として、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失を計上し、また、退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損を計上した結果、子会社株式の譲渡に伴う株式売却益の計上や、税金費用の減少もありましたが、前連結会計年度比6.5%減少の71億6千8百万円（前連結会計年度は76億6千9百万円）となりました。

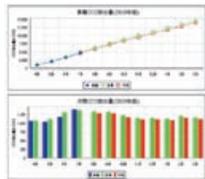
※3：国内外B A事業各分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件等の複数の更新があり、その複数年分の契約金額約76億円も受注高に含めております。

— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

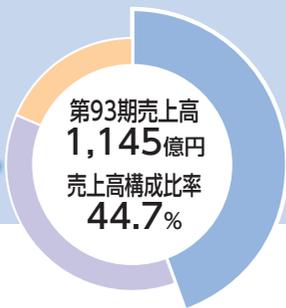
azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

| セグメント | 事業概要 | 事業対象 | 主要製品 | |
|-----------------------------------|--|---|---|---|
| BA ビルディング オートメーション事業 | ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● オフィスビル ● 工場 ● 研究所 ● クリーンルーム ● 病院 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 学校 ● ホテル ● デパート ● ショッピングセンター ● 空港 など | <ul style="list-style-type: none"> ● ビルディングオートメーションシステム ● ユーザーズオペレーション機器 ● コントローラ ● センサ ● バルブ ● アクチュエータ ● セキュリティシステム ● 予防保全サービス ● 総合エネルギー管理サービス ● 総合ビル管理サービス ● 省エネソリューション ● データセンター向け環境ソリューション等 |  <p>ビルディングオートメーションシステム 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。</p>  <p>流量計制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™ マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。</p>  <p>CO2 マネジメントシステム 事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。</p>  <p>総合ビル管理サービス BOSS-24™ お客様のビルとBOSSセンターを通信回線で結び、24時間365日遠隔から監視・制御し、ビルの総合管理・保全業務を代行するサービス。</p> |
| AA アドバンス オートメーション事業 | 素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体/半導体製造装置 ● 電機/電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品/包装 | <ul style="list-style-type: none"> ● 監視制御システム ● ソリューションパッケージ ● フィールド機器 ● バルブ ● アクチュエータ ● 調節計 ● センサ ● スイッチ ● 燃焼安全制御機器 ● 設備診断機器 ● 保守サービス ● 工場省エネソリューション ● デュアルバルブ ● レギュレータ ● ルブリケータ等 |  <p>監視制御システム 大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。</p>  <p>調節計 生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。</p>  <p>電力需給最適化支援 ENEOPT™pers 気象データや生産計画を反映し、電力需要予測を行い、電力使用量削減に向けた活動を支援するソリューションパッケージ。</p>  <p>総合サービスオペレーション・プログラム ISOP™ 工場・プラントが安全に操業できるよう、様々な保守業務をお客様に代わって迅速・確実に提供するプログラム。</p> |
| LA ライフ オートメーション事業 | 建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心ごもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調システム、製薬・医療、ライフサイエンス研究分野等に展開しています。 | <ul style="list-style-type: none"> ● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカ、戸建住宅 ● 製薬工場、研究所、病院 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 各種ガスメータ ● 安全保安機器 ● 供給機器 ● システム機器 ● 各種水道メータ ● 流量計 ● 住宅用全館空調システム ● 研究所・病院向け設備・装置 ● 医薬品製造プラント向け装置及びサービス等 |  <p>都市ガス・LPガス用メータ・機器 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。</p>  <p>水機器 環境や安全に配慮し、水道水を正確に計量する水道メータを提供。</p>  <p>住宅用全館空調システム「さくばり™」 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアークリーナにより花粉などのハウスダストを除去。</p>  <p>ライフサイエンスエンジニアリング事業 医薬品市場を主軸に、より安全な製造現場環境と高い生産性を実現する、新しいソリューションを提供。</p> |
| その他 | | | <ul style="list-style-type: none"> ● 保険代理業 | |

BA

ビルディングオートメーション事業

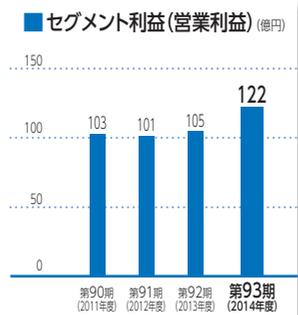
あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。
快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



国内におきましては、景気回復及び電気料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しております。前連結会計年度下期から続くこの好調な事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス、セキュリティ、それぞれの分野で増収となりました。

海外におきましては、中国では、前連結会計年度から続いた不動産市況減速の影響から減収となりましたが、アジア地域では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等で伸長し、全体として増収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.5%増加の1,145億2千1百万円（前連結会計年度は1,095億6千6百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は、国内外における増収、特に国内市場において採算性の良い既設・サービス分野の売上拡大、施工収益改善の取組み効果により、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加を吸収し、前連結会計年度比15.6%増加の122億4千5百万円（前連結会計年度は105億9千3百万円）となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例 東京ドームシティ様（黄色いビル）



環境関連法規制への対応を念頭に、ビル設備の省エネ化を推進

東京ドームシティは、1988年にオープンした日本初の全天候型多目的スタジアム「東京ドーム」を中核とする、都市型エンターテインメントゾーンです。その一角にある「黄色いビル」は、1973年に竣工したA棟、C棟と、1977年竣工のB棟から成ります。同ビルでは、2008年度から本格的に省エネ対策に着手してきました。その対策の中で、2011年度から4カ年計画で黄色いビル3棟及びボクシングなど格闘技の会場として知られる「後樂園ホールビル」を含む計4棟の設備改修と中央監視・自動制御の更新を実施しました。

中央監視装置としてアズビル株式会社の建物管理システムsavic-net™FXに更新、さらにエネルギーの消費実態を管理するためのsavic-net™ FXビルマネジメントシステムを新たに導入しました。併せて、冷/温水の二次ポンプや熱交換器周辺のポンプのインバータ化による変流量制御、

及び空調機の給気・換気ファンのインバータ化による変風量制御、さらには外気取入れ制御やCO₂制御などを導入しました。その結果、エネルギー消費の総量は、施策実施前と比較しておよそ15%の低減となりました。今後も引き続き、東京ドームシティの省エネ化に向け、アズビル株式会社として、さまざまな施策をご提案していく所存です。



施設部設備グループ内に設置されたsavic-net™ FXの監視画面。黄色いビル各棟の設備の状況を集中監視している。

私が提案しました



アズビル株式会社
ビルシステムカンパニー
東京本店環境営業部
小島 康介

アズビル株式会社は、省エネ施策の提案とその実施に伴う国庫補助金等の活用をサポートしました。補助金の活用においては、その省エネ効果をなぜ出せるのか、の根拠が必要です。そこでアズビルの持つ室内の発熱負荷（貫流熱負荷や人体による発熱負荷etc.）についての知見を活かして根拠を示したところ、無事採択に至りました。

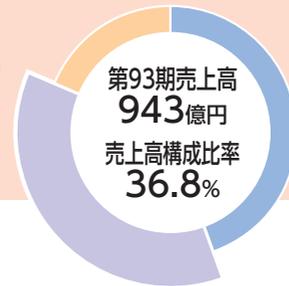
東京ドームシティ様では、省エネ効果はもちろんのこと、これまでピーク時の電力使用量が契約値を超えないようオペレータが気を配っていましたが、熱量デマンド制御を取り入れたことによって、オペレータの方の負荷を軽減することができました。このように「計測・制御は人にもやさしい」ということを伝えられたことも、とてもうれしく感じています。

savic-netはアズビル株式会社の商標です。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。



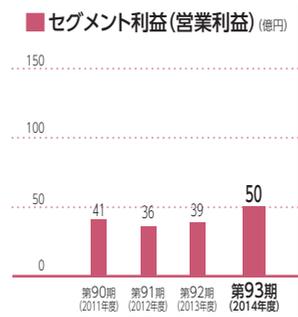
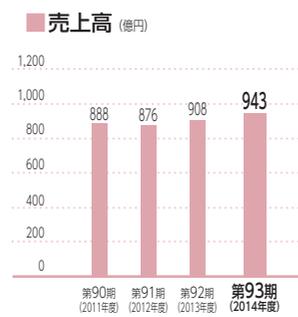
国内におきましては、素材産業等の川上分野の設備投資は、メンテナンスやリプレイスを中心とした限定的なものにとどまっておりますが、エネルギー転換に関わる産業や高機能素材、電気電子・半導体といった先端産業、食品・薬品といった内需産業、及びこうした産業に製造装置を提供する装置産業分野*における投資は、国の政策や安全への意識の高まり、海外需要拡大等の影響もあり、堅調に推移しております。

こうした状況を受け、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供する事業領域では、システム製品の販売が引き続き低調な中で、エネルギー転換関連市場の拡大や、保守・メンテナンス関連需要の掘起こしに向けた施策を進めてまいりました。一方、製造装置にセンサ等の各種制御機器を販売する事業領域においては、拡販施策の効果や市況改善に加えて大型案件の受注もあり、売上が大きく増加いたしました。これらにより、国内市場全体の売上も増収となりました。

海外におきましては、政情不安や政権交代等の影響等を受けた国もありましたが、中国、その他アジア、欧米の各地域が伸長し、新規連結による影響も加わって、全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の943億6千2百万円（前連結会計年度は908億2千6百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は、BA事業同様に諸費用の増加がありましたが、制御機器を中心とした国内外での増収及び海外生産体制の拡大等に伴う原価改善により、前連結会計年度比26.4%増加の50億1千3百万円（前連結会計年度は39億6千6百万円）となりました。

*azbilグループにおきましては、高機能素材・食品・薬品市場及びこれら市場向けの製造装置産業市場を成長領域と位置付け、これら市場を一括して「HA/FA: Hybrid Automation/Factory Automation」と呼称し事業拡大に取り組んでおります。



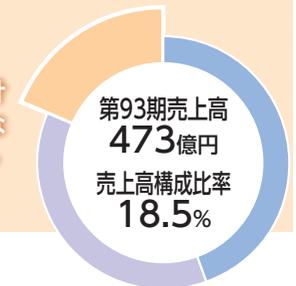
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

※第91期（2012年度）より、従来「その他」に含めておりました事業の一部を「AA事業」の区分に変更しております。そのため、第90期（2011年度）については変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のかもった人の手による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響から減収となったものの、全体として増収となりました。

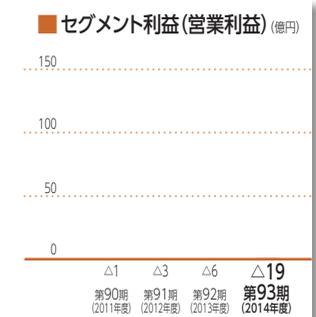
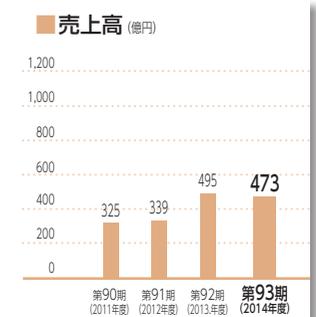
住宅用全館空調システムの分野におきましては、住宅メータ向けの積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

主に製薬市場向けに各種製造装置の販売・ソリューションを提供するライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、足元の受注状況に改善がみられ始めておりますが、新興国における景気減速や競争激化の影響を受け、前年度後半から当年度前半の受注が減少した影響により売上高が減少し、利益も低下しました。このため、抜本的な体質強化として、事業構造改革を推進し、コア領域に事業を集中するとともに、プロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合を行いました。

健康福祉・介護の分野におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、第3四半期連結累計期間までの業績は堅調に推移いたしました。第4四半期連結会計期間に当分野の事業を行ってきた子会社を譲渡したこと*に伴い、当連結会計年度の売上高は減少となりました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減少の473億3千1百万円（前連結会計年度は495億9千7百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は、LSE分野の減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に19億3千7百万円（前連結会計年度は6億7千1百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

*健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| | 第93期 平成27年3月31日現在 | 第93期 平成27年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 197,995 | 89,694 |
| 現金及び預金 | 58,837 | 42,687 |
| 受取手形及び売掛金 | 88,960 | 15,776 |
| 有価証券 | 13,605 | 30 |
| 商品及び製品 | 5,353 | 3,829 |
| 仕掛品 | 7,009 | 2,582 |
| 原材料 | 9,320 | 8,759 |
| 繰延税金資産 | 5,387 | 116 |
| その他 | 10,087 | 484 |
| 貸倒引当金 | △565 | 616 |
| 固定資産 | 67,722 | 15,729 |
| 有形固定資産 | 25,698 | 10 |
| 建物及び構築物 | 13,605 | 856 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,954 | 4,534 |
| 工具、器具及び備品 | 2,123 | 190 |
| 土地 | 6,617 | 8,164 |
| リース資産 | 148 | 125 |
| 建設仮勘定 | 249 | 1,847 |
| 無形固定資産 | 11,524 | 105,424 |
| 施設利用権 | 144 | |
| ソフトウェア | 789 | |
| のれん | 5,601 | |
| その他 | 4,989 | |
| 投資その他の資産 | 30,499 | 146,645 |
| 投資有価証券 | 22,551 | 10,522 |
| 長期貸付金 | 93 | 17,197 |
| 破産更生債権等 | 57 | 121,573 |
| 繰延税金資産 | 874 | △2,648 |
| その他 | 7,296 | |
| 貸倒引当金 | △373 | |
| 資産合計 | 265,718 | 11,628 |
| | | 9,524 |
| | | 2,505 |
| | | △402 |
| | | 2,020 |
| | | 160,294 |
| | | 265,718 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第93期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | 第93期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで |
| 売上高 | | 254,469 |
| 売上原価 | | 164,585 |
| 売上総利益 | | 89,883 |
| 販売費及び一般管理費 | | 74,546 |
| 営業利益 | | 15,337 |
| 営業外収益 | | 2,673 |
| 受取利息及び配当金 | | 472 |
| 為替差益 | | 1,770 |
| その他 | | 430 |
| 営業外費用 | | 869 |
| 支払利息 | | 461 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 119 |
| その他 | | 287 |
| 経常利益 | | 17,141 |
| 特別利益 | | 2,036 |
| 固定資産売却益 | | 244 |
| 関係会社株式売却益 | | 1,606 |
| 受取補償金 | | 131 |
| 投資有価証券売却益 | | 53 |
| 特別損失 | | 7,565 |
| 固定資産除売却損 | | 149 |
| 減損損失 | | 2,669 |
| 退職給付制度終了損 | | 2,885 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | | 899 |
| 事業再編損 | | 449 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | | 441 |
| 投資有価証券評価損 | | 70 |
| 投資有価証券売却損 | | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 11,612 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,425 |
| 法人税等調整額 | | △232 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 7,419 |
| 少数株主利益 | | 250 |
| 当期純利益 | | 7,168 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第93期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | 第93期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △13,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △6,065 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,431 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | △4,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 55,844 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 483 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 51,920 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

サウジアラビア、タイに新工場を稼働

azbilグループでは、グローバル展開強化に向け世界の主要エリアにて、現地法人の設立をはじめ、生産やエンジニアリング、メンテナンスサービスといった機能の基盤整備に取り組んでいます。その一環として、2014年11月にサウジアラビア、同年12月にタイにおいて新工場を稼働しました。

サウジアラビアでは、コントロールバルブ（以下、バルブ）に関して、製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション事業を中東エリアで展開します。新工場はバルブ生産及びメンテナンス併せて年間合計5,000台の規模を有し、サウジアラビア現地法人では自社製のバルブと計装機器をエンジニアリングとともに提供します。さらにバルブに関する診断やデータ分析など最適なメンテナンスを実施し、お客様へのプラントライフサイクルを通じた貢献を目指します。

タイ新工場は、azbilグループの東南アジアでの主要生産拠点として、温度調節計の生産から空調用コントローラや光電センサなど、生產品目を順次拡大していく予定です。工業用及び建物用に関するオートメーション製品の販売やエンジニアリング、施工、メンテナンスを行うタイ現地法人とともに、省エネルギーやメンテナンスサービスといった現場密着型のソリューションを、製販一体となってお客様に積極提案し、地域に貢献してまいります。



「サウジアラビア新工場」

azbilグループの統合報告書「azbil report 2014」が環境コミュニケーション大賞優良賞を受賞

当社発行の統合報告書「azbil report 2014」が、「第18回 環境コミュニケーション大賞」（主催：環境省、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム）の環境報告書部門 優良賞を受賞しました。環境コミュニケーション大賞は、事業者などの環境コミュニケーションへの取り組み促進や情報開示の質的向上を図ることを目的として優れた報告書を表彰する制度です。

azbilグループはその理念の下、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業の製品・サービスを通じてお客様の省エネルギーや省資源を実現するというazbilグループならではの取り組みで、社会における環境負荷低減に貢献しています。今回の受賞結果を踏まえ、azbilグループは今後も「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、お客様と社会の持続可能な発展に貢献するとともに、統合的思考に基づいた情報開示の取り組みを推進してまいります。



ビル管理業務の効率化を実現するビル向けクラウドサービスを販売開始

ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築をサポートするビル向けクラウドサービスを開発、第一弾として「エネルギー管理機能」を2015年4月より販売開始、順次機能を拡充します。本サービスは、お客様建物に導入された当社製BA（Building Automation）システムと当社クラウドセンターを専用回線で接続し、建物毎のエネルギー使用量、建物設備に関する管理情報や運用データを一元管理します。また、複数建物のデータ管理ができ、建物間でのデータ比較や省エネ効果の比較検証が可能になります。さらに、空調・照明の操作や時間外空調運転の予約など建物入居者の快適性・利便性を高める機能や、熱源設備の省エネを行う遠隔制御機能、電力需給切迫時の節電要請に対して自動的に建物設備の電力消費を抑える機能等も提供します。

インテリジェント地震センサを機能強化

従来製品を機能強化したインテリジェント地震センサSES70を2015年3月より販売開始しました。内蔵された加速度ピックアップの計測値を用いた各種演算値や地盤の液状化判定の組合せによる感震出力を増やし、地震規模に応じた複数の感震レベルを一台で出力することにより、段階的な設備の停止や停止した設備の早期復旧を実現する制御ロジックの構築が可能になりました。ガスや水道などのインフラ設備の緊急供給遮断、石油・化学から自動車や半導体等の各種プラントや工場の製造設備の緊急停止、事業所内の地震監視・通報等に幅広く対応します。これにより、二次災害の防止、被害の状況把握、従業員の避難などの安全確保を支援し、復旧計画立案などの事業継続対応にも貢献します。インテリジェント地震センサは、東京ガス株式会社との共同開発品で、1999年の販売開始以来、機能を強化しながら累計で1万台の販売実績があります。



インテリジェント地震センサ SES70

高機能フィルム・電子部品の品質向上に貢献する位置計測センサを販売開始

高機能フィルムや電子部品など様々な加工・組立の製造工程で、対象物の位置、厚み、幅等を計測する位置計測センサK1G（ケーワンジー）シリーズの販売を2015年1月より開始しました。位置計測センサは、各種の製造装置内に設置され、フィルムの蛇行や厚みの計測、ガラス基板の位置計測や異常判別、電子部品の異品種混入判別等、幅広い用途に使用されています。このような加工組立産業の現場では、グローバル化による競争力を高めるため、品質・生産性のさらなる向上が求められています。本製品は、当社独自のアルゴリズムと演算性能を大幅に向上させ、同等機能製品で最高レベルの表示分解能（0.1μm）と高速な計測周期（250μs）を実現し、従来では困難だった微小な変化や高速の変化の計測を可能にしました。今までのセンサでは見落としていた小さな変化も検出が可能になったことで、より高品質なものづくりに貢献します。



位置計測センサK1Gシリーズ

主要な営業所及び工場 (平成27年3月31日現在)

| | | | | |
|--------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 本 社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | | |
| | ビルシステム カンパニー 本店・支社・支店 | 札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区 | 仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区 | さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区 |
| 当 社 | アドバンス オートメーション カンパニー 支社・支店 | 札幌市中央区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区 | 仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区 | |
| | 藤沢テクノ センター | 神奈川県藤沢市 | | |
| | 工 場 | 神奈川県伊勢原市 神奈川県高座郡 | | |
| | 事 業 所 | 神奈川県秦野市 | | |
| アズビルトレー ディング(株) | 本 社 | 東京都豊島区 | | |
| | 本 社 | 東京都豊島区 | | |
| | 支 社・支 店 | 札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区 | 仙台市青葉区 静岡市葵区 福岡市博多区 | 群馬県桐生市 大阪府東大阪市 |
| アズビル金門(株) | 工 場 | 青森県青森市(アズビル金門青森(株)) 和歌山県御坊市(アズビル金門和歌山(株)) 福島県白河市(アズビル金門白河(株))* 福島県本宮市(アズビル金門白沢(株))* 佐賀県唐津市(アズビル金門唐津(株))* | | |
| | 研 究 所 | 埼玉県川越市 | | |
| アズビル機器(大 連)有限公司 | 本 社 | 中国大連市 | | |
| アズビルノース アメリカ(株) | 本 社 | 米国アリゾナ州 | | |
| アズビル テルスター(株) | 本 社 | スペイン カタルーニャ州 | | |

(注) アズビル金門(株)の各工場のうち、*印のついた3工場につきましては、それぞれ上記の同社子会社である3社に工場設備等を賃貸しており、各社が運営を行っております。

従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数 | 前期末比増減 |
|------------------|---------------------------|-----------------|
| ビルディングオートメーション事業 | 3,022 [798] ^人 | 92 ^人 |
| アドバンスオートメーション事業 | 3,573 [603] | 78 |
| ライフオートメーション事業 | 1,833 [284] | △496 |
| 報告セグメント計 | 8,428 [1,685] | △326 |
| その他の | 3 [1] | 0 |
| 全社(共通) | 977 [138] | 22 |
| 合計 | 9,408 [1,824] | △304 |

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

3. ライフオートメーション事業の従業員数が前期と比べて496名減少しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度において、連結子会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の株式の全部を総合警備保障株式会社へ譲渡した事及びアズビルテルスター有限会社において事業構造改革を実施した事によるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----------------|--------|-------|--------|
| 5,210 [1,406] 人 | △37人 | 44.4歳 | 20.2年 |

(注) 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

役員状況

(平成27年6月25日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|---------|--|
| 代表取締役会長 | 小野木 聖 二 | (執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般総括担当) |
| 代表取締役社長 | 曾 禰 寛 純 | (執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG 全般統括、グループ監査部、経営企画部担当) |
| 取締役 | 佐々木 忠 恭 | (執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当) |
| 取締役 | 不破 慶 一 | (執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG 営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱) |
| 取締役 | 岩 崎 雅 人 | (執行役員常務、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱) |
| 取締役 | 北 條 良 光 | (執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、プロダクションマネジメント本部担当) |
| 取締役 | ユージン リー | (取締役専任) |
| 取締役 | 田 辺 克 彦 | (取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役 |
| 取締役 | 伊 藤 武 | (取締役専任) あおぞら証券株式会社顧問 |
| 常勤監査役 | 松 安 知比古 | |
| 常勤監査役 | 勝 田 久 哉 | |
| 監査役 | 藤 本 欣 哉 | 公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役 |
| 監査役 | 永 濱 光 弘 | 公益財団法人国際金融情報センター理事 みずほ証券株式会社常任顧問 |
| 監査役 | 守 田 繁 | エムワイ総合企画株式会社取締役 |

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役永濱光弘及び監査役守田 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き及び財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役ユージン リー氏、取締役田辺克彦氏、取締役伊藤 武氏、監査役藤本欣哉氏、監査役永濱光弘氏及び監査役守田 繁氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

5. 当社は、当社における監査役制度をより安定・確実なものとするため、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役として、藤宗和香氏を選任しております。
6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。左記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

| 職名 | 氏名 | 担当及び委嘱 |
|--------|---------|---|
| 執行役員常務 | 杉 野 芳 英 | azbilグループ (aG) 研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、全社マーケティング、技術開発本部、安全審査部、環境推進部、技術標準部、バルブ商品開発部担当 |
| 執行役員常務 | 日 高 謙 二 | ライフオートメーション事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱 |
| 執行役員常務 | 宮 澤 光 晴 | サービス事業、グループ安全管理部担当、BSC東京本店長委嘱 |
| 執行役員常務 | 風 戸 裕 彦 | BSC新事業開発 (EPS*1事業開発)、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 事業、LSE事業推進室担当 |
| 執行役員 | 村 瀬 則 夫 | 法務知的財産部長委嘱 |
| 執行役員 | 新 井 弘 志 | aG業務システム担当、業務システム部長委嘱 |
| 執行役員 | 鈴木 祥 史 | 国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱 |
| 執行役員 | 友 永 道 宏 | 中国エリア統括担当 |
| 執行役員 | 田 村 春 夫 | BSC統合営業本部長委嘱 |
| 執行役員 | 林 成 一 郎 | BSC技術本部長委嘱 |
| 執行役員 | 濱 田 和 康 | BSCセキュリティワークスペース本部担当、BSC環境ファシリテーションソリューション本部長、BSC EPS事業推進室長委嘱 |
| 執行役員 | 奥 村 賢 二 | AACグローバル営業本部長委嘱 |
| 執行役員 | 清 水 洋 | 全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱 |
| 執行役員 | 横 田 隆 幸 | グループ経営管理本部長委嘱 |
| 執行役員 | 成 瀬 彰 彦 | 人事部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱 |
| 執行役員 | 林 健 一 | BSC事業管理部長委嘱 |
| 執行役員 | 高 村 哲 夫 | AAC開発・マーケティング、CP*2事業統括担当、AACマーケティング部長委嘱 |
| 執行役員 | 西 本 淳 哉 | 技術開発本部長委嘱 |

※1 : Environmental Particle Solution

※2 : Control Products

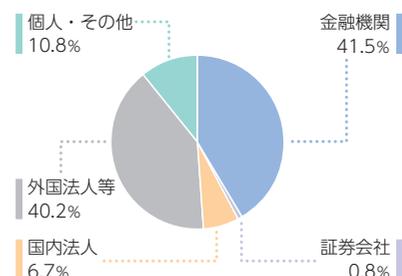
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **279,710,000株**
- (2) 発行済株式の総数 **75,116,101株** (自己株式数1,263,924株を含む。)
- (3) 株主数 **8,750名**
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------------------|---------------------|-------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 5,214 ^{千株} | 7.06% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 5,112 | 6.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4,618 | 6.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 2,913 | 3.94 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口 | 2,315 | 3.13 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,869 | 2.53 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 1,853 | 2.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 1,686 | 2.28 |
| a z b i l グループ社員持株会 | 1,526 | 2.06 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404 | 1.90 |

(注) 持株比率は自己株式 (1,263,924株) を控除して計算しております。

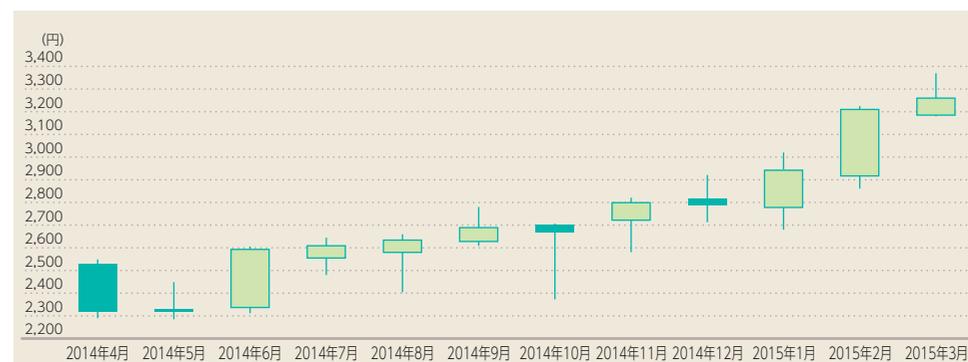
所有者別株式数分布状況



| | 持株数 (単元) | 株主数 (名) |
|--------|----------|---------|
| 金融機関 | 311,390 | 50 |
| 証券会社 | 5,979 | 25 |
| 国内法人 | 49,879 | 144 |
| 外国法人等 | 301,570 | 257 |
| 個人・その他 | 81,060 | 6,052 |

※ 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
 ※ 2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

株価の推移



グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限公司
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

| | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) |
|--------------------------------------|--|---|
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話お問い合わせ先 | | フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) |
| 各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等) | お取引の証券会社等になります。 | みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いきませんの でご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払い | みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) | |
| ご注意 | 支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。 |

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN KOBE 2015」。
本年1月、阪神淡路大震災から20年目を迎えた神戸から未来への希望を笑顔で世界に発信しました。
(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。